

ハワイ日系人社会の特徴

中鉢 奈津子

はじめに	30
1. ハワイ日系人の人口的特徴	34
(1) 人口数・割合	34
(2) 人口の経年変化	35
2. ハワイ日系人の社会・経済的特徴	37
(1) 教育達成度の特徴	38
(2) 経済達成度の特徴	39
(3) 職業の特徴	42
(4) ハワイ州及び全米日系人の教育・経済達成度の比較	44
3. ハワイ日系人の社会進出度	45
おわりに	48

はじめに

海外日系人とは、日本から海外に永住目的で移住した日本人及びその子孫を指し、その総数は約260万人と推定されている（2004年現在）¹⁾。明治維新以降、日本における急激な人口増加、農村部の経済困難、封建制の終焉によってもたらされた人口の流動化、移民送金による外貨獲得の必要性等の諸要因により、海外へ大規模な移住が行われ²⁾、現在の海外日系社会の基礎が形成された。このような近代以降の日本からの海外移住は、大局では日本のグローバル化の一環として捉えられている³⁾。

現在、米国はブラジルと並んで日系人が最も多く居住する国の一つである⁴⁾。米国内でも、ハワイ州はカリフォルニア州に次いで日系人人口が多く⁵⁾、日系人が政治・経済等の諸分野で強い影響力を保持する特異な州である⁶⁾。日本からハワイへの移民は1868年（明治元年）に始まり、官約移民を開始した1885年から本格化した⁷⁾、その後1924年に米国への日本人移民が禁止されるまで、約20万人の日本人がハワイへ渡り⁷⁾、今日に至るハワイ日系人社会の礎を作った。米国における1965年の新移民法制定以降、新一世と呼ばれる戦後の移住者も増加し⁸⁾、ハワイ日系社会は新たな発展を遂げている。

-
- 1) 海外日系人協会「日系人について知ろう」、www.jadesas.or.jp/aboutnikkei/index.html、2007年11月5日検索。
 - 2) 東栄一郎「日本人海外渡航史」アケミ・キクムラ・ヤノ編『アメリカ大陸日系人百科事典』明石書店、2002年、64—65頁。
 - 3) ハルミ・ベフ「戦中期の強制収容と戦後の活躍」ハルミ・ベフ編『日系アメリカ人の歩みと現在』人文書院、2002年、133頁。
 - 4) 海外日系人協会、前掲1)サイト。
 - 5) 東栄一郎、マリー・マスモト、トシコ・マッカラム、シャロン・ヤマト「補完資料」表10.4：州別日系アメリカ人口数（1900～2000年）、アケミ・キクムラ・ヤノ編『アメリカ大陸日系人百科事典』明石書店、2002年、413頁。なおこのデータも後述する米国情勢調査に拠っている。
 - 6) 矢口祐人『ハワイの歴史と文化』中公新書、2002年、60頁。
 - 7) 王堂フランクリン・篠遠和子『図説ハワイ日本人史 1885～1924』ビショップ博物館、1985年、13頁。
 - 8) 東栄一郎「日本人の海外移住略史、1868年-1998年」全米日系人博物館『国際日系研究プロジェクト』、www.janm.org/projects/inrp/japanese/overview_ja.htm、2007年11月7日検索。

本稿は、今日のハワイ日系人社会の人口的・社会的・経済的特徴を考察することを目的とする。具体的には、主に米国国勢調査データを用い、ハワイ州日系人の人口統計・教育達成度・所得・職業・社会進出度を、必要に応じて全米の日系人やハワイの他の民族グループの特徴と比較しつつ明らかにすることとする。

本論に入る前に、本稿が依拠する米国国勢調査 (United States Census) について簡単に述べたい。米国国勢調査は、米国国勢調査局 (U.S. Census Bureau) が、個人・施設を対象に統計を取る目的で10年毎に実施している包括的な調査で⁹⁾、今日、同調査は米国の社会状況とその変化を知る上で最も大規模で信頼度の高いデータソースの一つとなっている。米国国勢調査の過去のデータは、個人情報等を取り除いた上で一般公開されており、米国の主要図書館等で閲覧できるが、1990年調査以降のデータはインターネット上でも公開されるようになり¹⁰⁾、その膨大なデータの必要に応じた絞り込み検索が可能になったと同時に、一般のアクセシビリティも飛躍的に向上した。

本稿で取り上げる「日系人」は、特に断り書きのない限り、この米国国勢調査で、人種項目「Race」ないしは祖先項目「Ancestry」で「Japanese」を選択した人々とする。なお、現在米国に在住する日系人は、(1) 第二次大戦前に渡米した日本人 (日系一世) とその子孫、及び (2) 戦後の移住者 (新一世) とその子孫、の2グループに大別されることが多いが、米国国勢調査で「Japanese」を選択した人々にはこの両者が共に含まれることは留意する必要がある。両者の違いとして、戦前の日系一世の多くが出稼ぎ労働者とその家族で、ハワイの官約移民に見られるような組織的な移住も多かった一方で、戦後の新一世は仕事・結婚・留学・商業等を目的とする個人ベースの移住が主である¹¹⁾という点が挙げられる。また、米国における

9) U.S. Census Bureau, "History", <http://www.census.gov/acsd/www/history.html>, 2007年11月6日検索。なお、米国国勢調査局は、この10年毎に実施する代表的な人口調査の他にも、毎年様々な調査を実施している (同サイト参照)。

10) U.S. Census Bureau, 'U.S. Census Bureau', www.census.gov/ 参照。なお、インターネット上で閲覧できる1990年調査データは一部のみ。

11) 東栄一郎、前掲8)サイト。

歴史が長いことから一般に「日系アメリカ人」として想起されやすく、かつ現在ハワイで多数派を占めると考えられるのは上記(1)に該当する人々である一方、後者も後発組ながら米国に根を下ろし、独自に日系社会を形成しつつある¹²⁾という特徴がある¹³⁾。上記(1)と(2)は互いに接点が少なく、異質のグループとして捉えられることも多い。しかし両者は共に日本をルーツとし、米国における日本文化の担い手であることが多いという共通点があることや、日系アメリカ人の米国社会、特にハワイ州における影響力を考察する上で、戦前・戦後の移住者グループは共に重要であることから、本稿で焦点を当てる「日系人」には、戦後移住者及びその子孫も含めるものとする。

なお、日系人の定義として、日本人のみを祖先とする人々を日系人とする考え方と、祖先に日本人以外がいる場合（いわゆる「混血」と呼ばれる人々）も日系人と見なす考え方があるが、本稿では後者の考え方を取ることにする。理由は以下の二つである。まず第一に、米国では近年日系人のインターマリッジ（異人種・異民族間結婚）が増えているが、祖先に日本人以外が含まれても日系のアイデンティティを持つ人々が相当数存在すると考えられるためである。第二に、日本人以外が祖先に含まれたことで日系人から除外する考え方は排他的であり、特に日本人のみを祖先とする人口の割合が減少している状況下で、多様な人々を日系人と認めてコミュニティを作っていこうとする動きがあるためである¹⁴⁾。なお、本稿では便宜的に「混血」という表現を使用した。この表現は差別的なニュアンスを含みかねないため、

12) 例えば、松本千代子、くればやし・かずえ『がんばるハワイの新一世』イースト・ウエスト・ジャーナル社、1992年、参照。

13) 戦後新一世の正確な人口数は不明であるが、2000年米国国勢調査（Summary File 4、サンプルデータ）に表れた、「日本人のみを祖先に持つ者」かつ「外国生まれの者」をカウントすることで、比較的近い数字が得られると考えられる。全米人口で同カテゴリーに該当する者は314,178人で、これは全米日系人の約27.3%である。ハワイ州人口で同カテゴリーに該当するのは19,644人で、これはハワイの全日系人の約6.6%にすぎない。特にハワイでは、新一世の子孫（新二世以降）の人数を足しても日系人口の過半数に到達するとは考えにくい。戦後の移住者とその子孫は日系人口の中では少数派であると類推できる。

14) 例えば、東栄一郎「日系アメリカ人史概略」アケミ・キクムラ・ヤノ編『アメリカ大陸日系人百科事典』明石書店、2002年、388—389頁参照。

使用には注意を要するという意味でカギ括弧を付した¹⁵⁾。

本稿で使用するデータはすべて一般公開されているもので、かつ、日本から米国・ハワイへの移民、とくに戦前の移民に関しては、既に数多くの文献が存在する¹⁶⁾。しかし管見の限り、米国国勢調査等の大量データに基づき、現在のハワイ日系人に焦点を当ててその人口・社会・経済的特徴を多角的に考察した文献は見あたらない¹⁷⁾。よって本稿は、現代ハワイ日系社会を俯瞰するための資料をまとめた形で提示することで、既往の研究に貢献することとしたい。

なお本稿では、ある人口グループが現在置かれている状況を顕著に示す指標として教育・経済達成度を取り上げるが、民族グループ毎の教育・経済達成度の比較は機微な問題を含む可能性もある。しかし本稿では教育達成度や所得等の状況は絶対的なものではなく、将来変化してゆく流動性の高いものとの前提に立っており、民族のステレオタイプ化を意図するものではない。

-
- 15) 更に、近年の米国国勢調査においては、人種、祖先の項目が、共に自己申告制であることも留意する必要がある。自らが日系と思ひ、「Japanese」欄をチェックすれば日系人としてカウントされるということである。そもそも、何をもって人種を決定するかという点に関し、従来は身体的特徴等の外見に依拠することが多かったが、近年、この伝統的な人種分類方法の問題点が指摘されるようになった。例えば、従来は、「白人」と「非白人」との子どもは、「非白人」とカテゴライズされてきた（例えば「白人」と「黒人」の親を持つ子は、「白人50%、黒人50%」ではなく、「黒人」とされてきた）が、近年、それは生物学的根拠がなく、白人優越主義の反映であると指摘され、分類方法の見直しが行われている。インターマリッジの進行で米国の人口はますます多様化しており、従来の単一の人種項目を用意するだけでは現実社会を反映できなくなっている。さらに、人種というカテゴリー自体も絶対的なものでないことが認識されるようになった（こういった議論については、例えば Audrey Kobayashi and Linda Peake, “Unnatural discourse. ‘Race’ and gender in geography”, *Gender, Place and Culture* Vol. 1 No.2, 1994, pp.225-243参照）。2000年国勢調査より、初めて複数の人種項目選択が可能となったが、それは人種に対する認識の変化を反映していると考えられる。本稿では、旧来通り、白人人口については「White alone」としてカウントし、その他の非白人については、他人種との「混血」と併せて考慮しているが、今後はこういった社会認識の変化も考慮していく必要があると思われる。
- 16) 例えば、前掲6)、7)、14)、ハワイ日本人移民史刊行委員会編集『ハワイ日本人移民史』ハワイ報知社、1977年、山中速人『ハワイ』岩波新書、1993年、山本英政『ハワイの日本人移民』明石書店、2005年、飯田耕二郎『ハワイ日系人の歴史地理』ナカニシヤ出版、2003年。特に、飯田は、官約移民開始から第二次大戦前まで（1885年～1940年頃）のハワイに主眼を置き、日系人の人口の変遷や集住地域の特徴を詳細に分析している。
- 17) 山中は前掲16) 書で、ハワイ日系人の戦後の人口・社会・経済的特徴をまとめているが、主に1980年代後半までの分析である。

以下本論では、ハワイ日系人の人口的特徴、社会・経済的特徴、社会進出度を順番に考察する。

1. ハワイ日系人の人口的特徴

(1) 人口数・割合

ハワイ日系人人口の傾向を明らかにする前に、まず全米レベルで日系人人口の特徴を見てみる。2000年米国国勢調査データによれば、全米総人口に占める日系人の割合は0.4% (281,421,906人中1,148,932人) で、日系人はアメリカのマイノリティグループとなっている(参考までに、全米総人口に占める白人¹⁸⁾の割合は75.1%、黒人¹⁹⁾は12.9%、ヒスパニック系²⁰⁾は12.5%、中国系²¹⁾は1.0%、フィリピン系²²⁾は0.8%、コリア系²³⁾は0.4%、となっている)。

一方ハワイのデータのみ抽出してみると、日系人は州人口の24.5% (1,211,537人中296,674人) を占めており、様相が大変異なることがわかる。なお、ハワイ日系人の人口は全米日系人人口の25.8%となることから、全米日系人の実に四分の一がハワイ州に集中していることになる。

なお米国統計局は、同年の米国各州毎に、住民のルーツを多い順に上位5位までランク付けした資料を作成している²⁴⁾。同資料によれば、ハワイ州の第1位は「Japanese」(20.7%)であり、次に「Filipino」(17.7%)、「Hawaiian」(16.3%)、「Chinese」(8.3%)、「German」(5.8%)と続いている。ハワイ以外の全州を見た場合、祖先第1位～第5位の項のどこにも「Japanese」はランク入りしておらず、

18) 全米の「White alone」の数(211,460,626人)のデータを使用。

19) 全米の「Black or African American alone or in combination with one or more other races」の数(36,419,434人)を使用。

20) 全米の「Hispanic or Latino」の数(35,305,818人)を使用。

21) 全米の「Chinese alone or in any combination」の数(2,865,232人)のデータを使用。

22) 全米の「Filipino alone or in any combination」の数(2,364,815人)のデータを使用。

23) 全米の「Korean alone or in any combination」の数(1,228,427人)のデータを使用。

24) U.S. Census Bureau, *Ancestry: 2000, Census 2000 Brief*, 2004, p.6., www.census.gov/prod/2004pubs/c2kbr-35.pdf, 2008年2月3日検索。

ハワイ州の特異さが浮き彫りとなる。

(2) 人口の経年変化

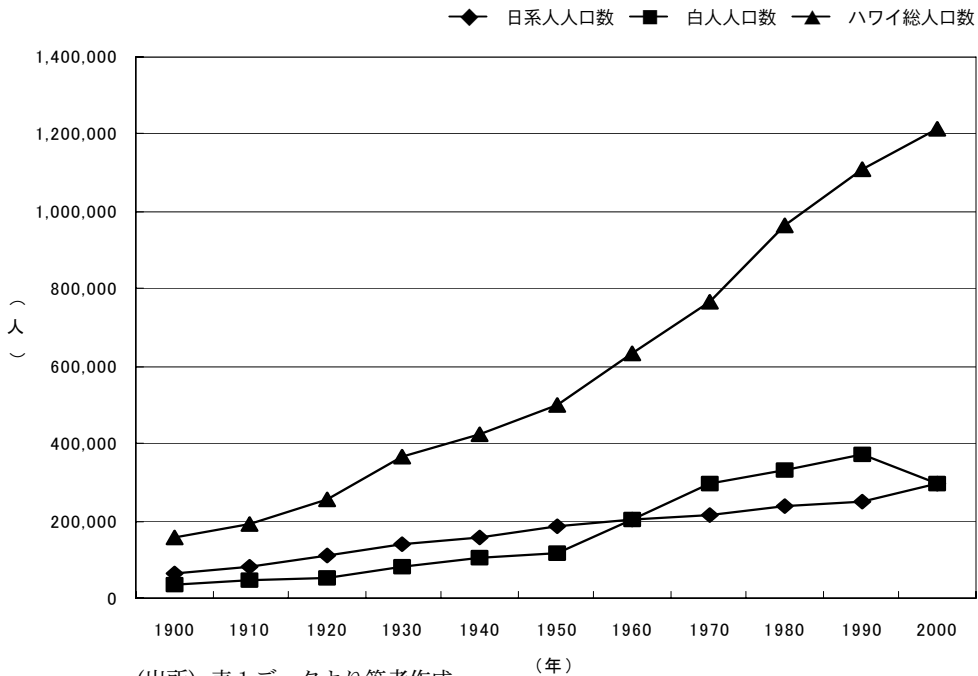
次に、ハワイにおける1890年から2000年までの日系人人口数・割合の経年変化を考察する。表1より、日系人人口数は現在に至るまで漸増を続けてきたことがわかる。なお、参考までにハワイ州総人口数と白人人口数も考慮したグラフ（図1）を見てみると、1960年までは日系人人口数が白人人口数を上回るものの、1970年～1990年の間は逆転したことがわかる。2000年は、白人人口数の減少により、日系人人口数が再び上回ったが、その差は僅かである。

表1 ハワイ日系人・白人・総人口数の経年変化

年	日系人人口数	白人人口数	ハワイ総人口数
1890	12,360	N.A.	N.A.
1900	61,111	36,670	154,001
1910	79,675	44,048	191,909
1920	109,274	54,742	255,912
1930	139,631	80,373	368,336
1940	157,905	103,791	423,330
1950	184,611	114,793	499,794
1960	203,455	202,230	632,772
1970	217,307	298,160	768,561
1980	239,748	331,925	964,691
1990	247,486	369,616	1,108,229
2000	296,674	294,102	1,211,537

(出所) 1890-1940, 1980年の日系人人口データについては、飯田耕二郎『ハワイ日系人の歴史地理』p18, 第1-2表内のデータを使用（飯田のデータも米国国勢調査に基づく）。1950-1970, 1900-2000年の日系人データ及び、1890-2000年の白人人口・総人口については、米国国勢調査データを筆者が調査。

図1 ハワイ日系人人口数、白人人口数、総人口数の変化

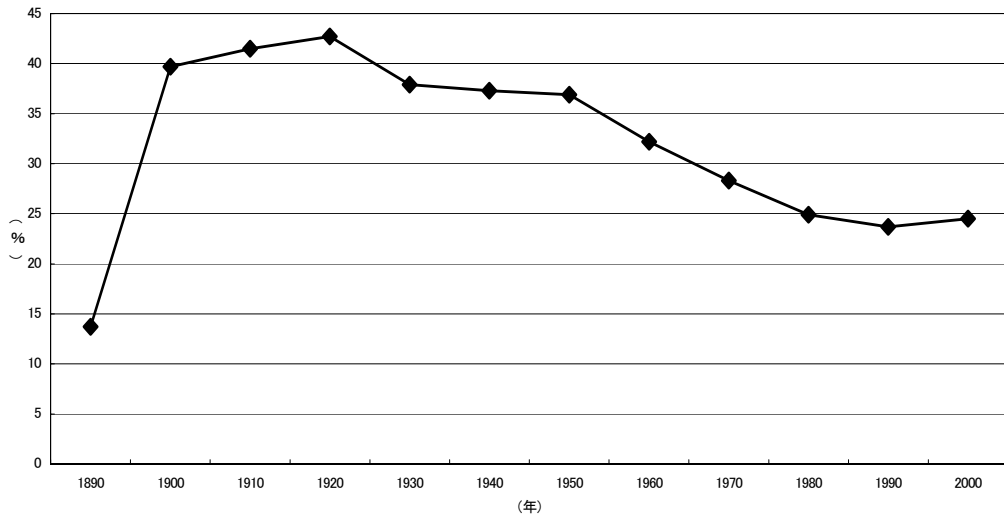


(出所) 表1 データより筆者作成。

更に、日系人人口のハワイ州総人口に占める割合を見てみると(図2)、同割合は1900年から1950年にかけては約4割であったが、特に1950年以降は低下傾向にあることがわかる。飯田耕二郎によれば、過去、ハワイ州内の島によっては日系人が総人口の過半数を占めた時期もあり、例えばカウアイ島では1990年に日系人比率52.7%、ハワイ島では1920年に同比率50.7%であった。ハワイ州全体で見ても、1920年には日系人人口は42.7%に達しており²⁵⁾、このような数字からハワイ州において日系人が占めてきた存在の大きさを推し量ることができる。しかし表1・図1・図2から、特に戦後になってからはハワイ州人口総数の急激な増加に日系人人口の増加が追いつかず、結果として日系人比率は低下傾向になっていることが窺える。

25) 飯田耕二郎、前掲16)書、18-19頁。

図2 ハワイ総人口に占める日系人口割合の変化



(出所) 表1 データより筆者作成。

2. ハワイ日系人の社会・経済的特徴

次に、近年のハワイ日系人の社会・経済的特徴を、教育達成度・所得・職業といった観点から、他の民族グループ、特に中国系・コリア系・フィリピン系、また必要に応じて白人や先住ハワイアン系と比較しつつ考察する。ここで特に中国系、コリア系、フィリピン系を取り上げる理由は、この3グループが、ハワイへの初上陸年こそ異なるものの、19世紀後半から20世紀初頭によりよい生活を求めてアジア地域からハワイへ移民を開始し、その後数々の差別と戦いながら、勤労と子女教育を通して社会階層の上昇を図ってきたという点で、日系人と共通点が多いためである²⁶⁾。また、白人や先住ハワイアン系も併せて考察するのは、白人はやはり今日の

26) 例えば、以下の文献を参照。Sucheng Chan, “Asian Americans, an Interpretive History”, Twayne Publishers, Boston, 1991, <http://web.mit.edu/21h.153j/www/chrono.html>, “Koreans in Hawaii: 100 years of dreams, accomplishment”, *Honolulu Advertiser*, January 13, 2003, <http://the.honoluluadvertiser.com/specials/korean100/>, “Filipino Plantation Legacy in Hawaii”, <http://library.thinkquest.org/J003466/filipino/filipino.htm>.
いずれも2007年11月28日検索。

米国社会の主流（mainstream）であり、また先住ハワイアン系は他民族が上陸する前からハワイ社会を形成していたことから、現在のハワイ社会でもそれぞれ大きな影響力を持っていると考えられるためである。

2000年米国国勢調査データによれば、現在、中国系はハワイ州総人口の14.1%、コリア系は3.4%、フィリピン系は22.8%を占める²⁷⁾。特にフィリピン系人口は現在急増中であり²⁸⁾、近い将来日系人口を追い越すことが予測されている²⁹⁾。なおハワイ州では、白人の総人口に占める割合は24.3%、先住ハワイアン系は19.8%となっている³⁰⁾。

（1）教育達成度の特徴

まずは、2000年米国国勢調査データに基づき、ハワイ州日系人の教育達成度を見てみる。ハワイ州における民族グループ別教育達成度（25歳以上人口における高校卒業以上人口の割合・大学卒業以上人口の割合³¹⁾）を示した表2より、ハワイ州の日系人は高卒以上・大卒以上の割合共に州平均以上で、他のアジア系（中国系、コリア系、フィリピン系）よりも高く、先住ハワイアン系と比べても高いが、白人の値よりは下回っていることがわかる。

27) ハワイ州の「Chinese alone or in any combination」の数（170,684人）、「Korean alone or in any combination」の数（41,352人）、「Filipino alone or in any combination」の数（275,728人）から計算。

28) 例えば、「A year of togetherness: Filipinos in Hawai'i 100 years」, *Honolulu Advertiser*, December 17, 2006, D1, D6-7.

29) 例えば、チェンバーズ厚子「フィリピン人移民に学ぶこと」、ハワイ・パシフィック・プレス、2006年9月1日号。

30) ハワイ州の「White only」の数（表1参照）、「Native Hawaiian alone or in any combination」の数（239,655人）から計算。

31) 25歳以上の人口の中で、高校卒業以上「high school graduate or higher」、大学卒業以上「Bachelor's degree or higher」に合致する人数のデータを使用。

表2 ハワイ州・全米の民族グループ別教育達成度
(高校卒業以上人口割合・大学卒業以上人口割合)

単位% (括弧内は全米レベルの%)

	ハワイ州 (全米)	日 系	中国系	コリア系	フィリピン系	白 人	先住 ハワイアン系
25歳以上人口に おける高卒以上 人口の割合	84.6 (80.4)	87.3 (91.5)	83.6 (77.8)	82.1 (86.4)	75.2 (87.4)	92.7 (83.6)	85.0 (85.0)
25歳以上人口に おける大卒以上 人口の割合	26.2 (24.4)	30.0 (40.4)	27.1 (46.7)	25.1 (43.1)	15.1 (41.7)	36.5 (26.1)	12.6 (15.9)

(出所) 2000年米国情勢調査データより筆者作成。

(2) 経済達成度の特徴

次に、同年国勢調査データに基づき、ハワイ州日系人の経済的達成度を、家族年収及び貧困層の観点から考察する。

ハワイ州における民族グループ別家族収入中間値³²⁾を示した表3を見ると、日系人の値は、ハワイ州全体の中間値、中国系、コリア系、フィリピン系、先住ハワイアン系の中間値をすべて大きく引き離している。アジア系でない白人と比較した場合も、日系人の値が上回っていることがわかる。

32) 「Median family income in 1999 (dollars)」のデータを使用。

表3 ハワイ州・全米の民族グループ別家族収入中間値

(単位 米ドル)

	ハワイ州	全 米
日 系	69,214	68,541
白 人	57,927	53,356
中 国 系	57,312	59,501
全 家 族 の 中 間 値	56,961	50,046
フ ィ リ ピ ン 系	53,942	63,057
先 住 ハ ワ イ ア ン 系	49,282	49,214
コ リ ア 系	46,613	47,820

(出所) 2000年米国情勢調査データより筆者作成。

また、ハワイ州における民族グループ別貧困層の割合を示した表4を見てみる³³⁾。貧困層にいる日系人の個人・高齢者の各割合は、ハワイ州の割合を下回っており、かつ全ての民族グループの中でも最も低い。

表4 ハワイ州における民族グループ別貧困層の割合

単位 % (括弧内は全米レベルの%)

	ハワイ州 (全米)	日 系	中国系	コリア系	フィリピン系	白 人	先住 ハワイアン系
貧困層にいる 個人	10.7 (12.4)	6.0 (9.2)	11.3 (13.2)	12.8 (14.2)	9.6 (7.0)	9.5 (9.1)	16.0 (14.6)
貧困層にいる 高齢者	7.4 (9.9)	4.5 (5.7)	9.4 (15.9)	19.5 (21.8)	9.0 (8.5)	6.7 (8.2)	9.1 (9.7)

(出所) 2000年米国情勢調査データより筆者作成。

33) 貧困層にいる個人については、「income in 1999 below poverty level」に該当する人数のデータを、貧困層にいる高齢者についてはそのうち65歳以上に該当する人数のデータを使用。

ただし、ハワイ州における民族グループ別世帯収入³⁴⁾を示した表5を見ると、年収\$200,000以上の割合に関し、日系人は白人、中国系、ハワイ州全体より下回っている。富裕層にいる日系人の割合は若干低い傾向があることがわかる。

表5 ハワイ州における民族グループ別世帯収入

(単位 %)

	ハワイ州	日 系	中国系	コリア系	フィリピン系	白 人	先 住 ハワイアン系
<\$10,000	7.9	6.0	8.8	16.7	6.2	7.3	9.9
\$10,000~\$14,999	4.6	4.0	4.8	5.3	4.1	4.5	5.3
\$15,000~\$19,999	4.9	4.3	4.6	5.5	4.4	4.8	5.4
\$20,000~\$24,999	5.5	4.7	5.2	7.0	4.5	6.1	5.8
\$25,000~\$29,999	5.6	4.8	5.0	6.5	5.5	5.8	5.6
\$30,000~\$34,999	5.8	5.4	5.4	5.5	5.7	6.2	6.1
\$35,000~\$39,999	5.5	5.0	4.9	5.1	5.7	5.6	5.8
\$40,000~\$44,999	5.4	5.4	5.3	5.0	5.7	5.2	5.7
\$45,000~\$49,999	4.9	4.4	4.7	4.7	5.7	5.0	5.1
\$50,000~\$59,999	9.0	8.8	8.8	7.4	10.6	8.7	9.4
\$60,000~\$74,999	11.5	12.1	12.0	9.3	12.8	11.0	11.3
\$75,000~\$99,999	12.7	15.0	13.3	9.9	14.2	11.8	12.7
\$100,000~\$124,999	7.4	9.7	7.4	5.5	7.1	7.3	5.7
\$125,000~\$149,999	3.7	4.9	4.2	2.5	3.6	3.5	3.0
\$150,000~\$199,999	3.0	3.5	3.0	1.9	2.6	3.4	1.8
>\$200,000	2.5	2.2	2.6	2.2	1.5	3.6	1.4

(出所) 2000年米国情勢調査データより筆者作成。

34) 世帯収入については、「household income in 1999」のデータを使用。

(3) 職業の特徴

更に、ハワイ州日系人を、職業という観点から考察する。

ハワイ州の民族グループごとの職業・産業等別就業者割合を示した表6を見てみる。まず職業³⁵⁾については、ハワイ州日系人の管理・専門職の割合は、州全体の割合及び白人以外の全民族グループの割合よりも高くなっているのがわかる。また、ハワイ州日系人の販売・事務職の割合も、ハワイ州全体の割合及びコリア系以外の民族グループより高くなっている。一方で、サービス業従事者の割合は日系人が全民族グループ中最も低い。また、製造業・輸送業、農業・漁業・林業の割合も州全体の割合より下回っている。

また、産業別でみると³⁶⁾、日系人は行政の分野でハワイ州の割合を上回り、全民族グループ中でも最も高い割合を示している。また、金融・保険・不動産・賃貸業についても、日系人の割合が若干高くなる傾向が見受けられる。一方で、芸術・娯楽・宿泊・食料サービスについては、日系人の割合はハワイ州の割合を大きく下回り、ハワイ州の民族グループの中でも最も低い値となっている。

更に、職業分類³⁷⁾でみると、ハワイ州日系人の政府関係者の割合が、州全体の割合及び他の民族グループの割合に比べて大きい一方で、民間賃金労働者の割合は、白人を除いた他の民族グループよりも少ない。

35) 職業については、「occupation for the employed civilian population 16 years and over」のデータを使用。

36) 産業については、「industry for the employed civilian population 16 years and over」のデータを使用。

37) 職業分類については、「class of worker for the employed civilian population 16 years and over」のデータを使用。

表6 ハワイ州における民族グループ別職業の特徴

(単位 %)

職 業	全 米 総人口	ハワイ州 総人口	日 系	中国系	コリア系	フィリピン系	白 人	先 住 ハワイ系
管理・専門職	33.6	32.2	36.9	30.6	27.3	18.3	43.8	22.8
サービス業	14.9	20.9	14.2	20.6	24.3	30.8	16.4	23.7
販売・事務職	26.7	28.1	32.9	31.3	33.7	27.7	23.8	29.0
農業・漁業・林業	0.7	1.3	0.8	0.7	0.7	2.5	0.9	1.4
建設業・採掘業・ メンテナンス	9.4	8.6	8.5	7.7	7.1	8.8	8.4	10.9
製造・輸送業	14.6	8.9	6.7	9.1	7.0	11.9	6.7	12.1

産 業	全 米 総人口	ハワイ州 総人口	日 系	中国系	コリア系	フィリピン系	白 人	先 住 ハワイ系
農業・林業・漁業・ 狩猟・鉱業	1.9	2.3	1.6	1.2	1.2	3.3	2.2	2.2
建設業	6.8	6.0	5.7	5.4	4.7	5.5	6.7	7.4
製造業	14.1	3.5	3.5	3.6	3.1	4.4	3.0	3.0
卸売業	3.6	3.2	3.9	3.5	3.0	3.4	2.6	3.2
小売業	11.7	12.2	13.0	13.3	19.8	13.4	10.1	12.2
輸送業・倉庫業・ ユーティリティ	5.2	6.2	6.9	7.2	6.0	5.1	5.1	9.3
情 報	3.1	2.5	2.8	2.4	2.0	1.8	2.9	2.5
金融・保険・ 不動産・賃貸業	6.9	7.0	8.0	7.6	6.1	6.3	7.2	6.6
専門・科学・ 管理・廃棄物管理	9.3	9.5	9.4	9.4	6.3	8.1	11.2	8.3
教育・ヘルス・ 社会サービス	19.9	19.0	19.9	17.6	12.0	16.5	22.3	16.9
芸術・娯楽・ 宿泊・食料サービス	7.9	16.0	10.8	16.8	23.1	22.5	14.1	15.7
その他(行政除く)	4.9	4.4	4.0	4.0	6.5	4.3	4.6	4.5
行 政	4.8	8.1	10.4	8.1	6.1	5.5	7.9	8.4

職業分類	全 米 総人口	ハワイ州 総人口	日 系	中国系	コリア系	フィリピン系	白 人	先 住 ハワイ系
民間賃金労働者	78.5	70.9	67.2	72.9	72.9	80.5	66.2	73.0
政 府	14.6	21.0	26.6	20.3	15.5	15.6	20.3	21.7
自 営 業	6.6	7.6	5.9	6.2	10.8	3.6	13.1	4.8
賃金の払われない 家族労働者	0.3	0.4	0.3	0.5	0.8	0.3	0.5	0.4

(出所) 2000年米国情勢調査データより筆者作成。

これらの知見を総合すると、ハワイの日系人は、①教育達成度が高く、②突出した富裕層・貧困層共に少なく、ハワイ社会のミドルクラス～アッパーミドルクラス層を堅実に占め、③管理・専門職、販売・事務職、政府関係の職業を持つ者の割合が高い、という傾向があることがわかる。

(4) ハワイ州及び全米日系人の教育・経済達成度の比較

参考までに、教育・経済達成度に関し、ハワイの日系人と全米レベルで見た日系人との比較も行ってみる。

表2から、全米レベルでみた日系人は、高卒以上人口の割合、大卒以上人口の割合共にハワイ州日系人の値を上回っていることがわかる。全米でみた日系人の高卒以上人口の割合は91.5%とたいへん高くなっており、全米総人口でみた値、全米の中国系、コリア系、フィリピン系、白人、先住ハワイアン系の割合をすべて上回っているのがわかる。大卒以上人口の割合についても、全米の日系人の値(40.4%)は全米総人口の値(24.4%)を大きく引き離しており、全米の白人、先住ハワイアン系の値を上回っている(但し、全米の中国系、コリア系、フィリピン系の値は日系人の値より更に高い)。以上より、米本土の日系人は、ハワイ日系人より更に教育達成度が高いと結論できる。

また、表3より、全米レベルで見た日系人の家族収入中間値は金額の上ではハワイより若干下回るが、米国全体でみた中間値及び他の全民族グループ(フィリピン系、中国系、白人、先住ハワイアン系、コリア系)の中間値よりも遙かに高い値を示していることがわかる。また、表4より、全米レベルでみた日系人の貧困層にいる個人の割合については全米総人口の割合を下回っており、また貧困層にいる高齢者の割合については、全民族グループの中で最も低い値を示していることもわかる。

以上より、全米レベルでみた日系人は、人口比ではハワイの日系人よりも少数派となるが、教育達成度ではハワイよりも更に上回り、経済達成度という点でもハワイ同様安定している傾向が明らかになった。

3. ハワイ日系人の社会進出度

前章までは、大量データに基づき、人口比・教育・収入・職業といった観点からハワイ日系人社会の傾向を分析した。本章では、ハワイ日系人の社会進出度を、日系著名人がどのように輩出されているかという視点から見る。本章では米国国勢調査データは使用せず、社会進出度の一つの指標として、政界・経済界・芸能界等で活躍中の著名人を列挙しつつ考察する。同著名人名は、連邦議員・州議員名簿³⁸⁾、経済誌³⁹⁾、その他人名録等⁴⁰⁾から得ることとする。

但し、何を持って一般に知られた著名人と定義するかの判断は主観的にならざるを得ず、偏りなく網羅することは不可能である。そのため本章ではあくまで、日系人の社会進出度を窺い知ることができる一参考資料を提示するに留めることとする。

表7が、ハワイにおける著名人を列挙したものである。

38) ハワイ州議会ホームページ(Hawaii State Legislature website), <http://www.capitol.hawaii.gov/default.asp> で閲覧できる (2007年11月28日検索)。

39) “Guide to the Hawaii business top 250”, *Hawaii Business*, August 2007, pp.71-111で取り上げられた企業のうち、特に上位50社のトップに注目した。

40) Scott C.S. Stone, *Living Legacy*, The Japanese Women's Society Foundation, 2002, ハワイの二大英字紙である *Honolulu Advertiser*, *Honolulu Star-Bulletin* を参考とした。また、ハワイ在住日系人に対し聞き取り調査も行った。

表7 ハワイ州における著名人

人名(肩書き)

日	<p>政界等： ダニエル・イノウエ（連邦上院議員）、スパーク・マツナガ（元連邦上・下院議員、故人）、 ジョージ・アリヨシ（元ハワイ州知事）、メイジー・ヒロノ（連邦下院議員、元州副知事、 但し日本生まれ）、パッツィ・タケモト・ミンク（元連邦下院議員、故人） キャロル・フクナガ（州上院議員）、コリーン・ハナブサ（同左）、デイビッド・イゲ（同 左）、レス・イハラ（同左）、ラッセル・コクブン（同左）、クラレンス・ニシハラ（同左）、 ノーマン・サカモト（同左）、ブライアン・タニグチ（同左）、ジル・トクダ（同左）、シ ャン・ツツイ（同左） ケン・イトー（州下院議員）、ジョン・リキ・カラマツ（同左）、バーバラ・マルモト（同左）、 ジョン・ミズノ（同左）、ボブ・ナカソネ（同左）、スコット・ニシモト（同左）、ブレイク・ オオシロ（同左）、マーカス・オオシロ（同左）、スコット・サイキ（同左）、マイレ・S・ L・シマブクロ（同左）、マーク・タカイ（同左）、ドワイト・タカミネ（同左）、ロイ・タ クミ（同左）、ジェームス・トキオカ（同左）、クリフト・ツジ（同左）、グレン・ワカイ（同 左）、ライアン・ヤマネ（同左）、カイル・ヤマシタ（同左）パトリシア・サイキ（連邦政府 関係者）、ドナ・タノウエ（同左）、マリー・ナカニシ・ミルクス（判事） エリック・シンセキ（元陸軍参謀総長）、エリソン・オニヅカ（宇宙飛行士、故人）</p>
系	<p>経済界等： マーク・フクナガ（Servco Pacific Inc. CEO）、トニー・マサミツ（Tony Hawaii Automotive Group Ltd. CEO）、アレン・B・ウエダ（First Insurance Co. of Hawaii Ltd. CEO、米本土出身）、アーサ ー・ヤマモト（Kuakini Health System 代表取締役会長）、グレン・ナガトリ（Seven-Eleven Hawaii Inc. 代表取締役会長）、エド・マルヤマ（AT&T 販売担当重役）</p> <p>文化関係等： リンダ・タイラ（元CNNニュースキャスター）、ジェイク・シマブクロ（ウクレレ奏者）、 melody.（歌手）、キャロル・カイ（歌手）、カヨ・ハッタ（映画監督、故人）、ロバート・ キヨサキ（実業家、小説家）、ウォーリー・ヨナミネ（元日本プロ野球選手）、ディーン・ ヒロシ・ウィルソン（ゴルファー）</p>
中	<p>政界等： ダニエル・K・アカカ（連邦上院議員、ハワイアン系でもある）、ヒラム・L・フォン（元 連邦上院議員、故人） スザン・チャン・オークランド（州上院議員）、クレイトン・ヒー（同左、ハワイアン系でもある） ジェリー・L・チャン（州下院議員）、ポノ・チョン（同左、ハワイアン系でもある）、シ ルビア・ルーク（州下院議員）、キャルビン・セイ（同左） チャン・アパナ（警察官、故人）</p>
国	<p>経済界等： コンスタンス・H・ラウ（Hawaiian Electric Industries Inc. CEO）、ロバート・K・U・ キフネ（カメハメハスクール代表取締役会長、ハワイアン系でもある）、シスター・ベアトリ ス・トム（St. Francis Healthcare System of Hawaii 代表取締役社長）</p>
系	<p>文化関係等： ドン・ホー（芸能人、ハワイアン系でもある、故人） ケリー・フー（芸能人、ドン・ホー の娘、ハワイアン系・フィリピン系でもある）、ジェイソン・スコット・リー（芸能人、米 本土生まれ、ハワイアン系でもある）、ブライアン・チン（サッカー選手）</p>

コリア系	<p>政界等： ハリー・キム（ハワイ郡長）、ロナルド・テ・ヤン・ムン（ハワイ首席裁判官）、パトリシア・リー・ハマモト（州学校監督官）、リー・ドナヒュー（ホノルル警察長）</p> <p>経済界等： ドン・K・キム（Sony Hawaii Co.社長）</p>
フィリピン系	<p>政界等： ベン・カエタノ（前州知事） ロバート・ブンダ（州上院議員）、ドナ・マカード・キム（同左）、ロン・メノア（同左） マイケル・Y・マガオアイ（州下院議員）、ローランド・サグム（同左）、アレックス・ソンソン（同左）</p> <p>文化関係等： ジャスミン・トリアス（スパニッシュ・中国系でもある）</p>

(出所) ハワイ州議会ホームページ(注38)、*Hawaii Business*(注39)、*Living Legacy*(注40)、*Honolulu Advertiser*、*Honolulu Star-Bulletin*、聞き取り調査等により筆者作成。

この表より、ハワイ日系社会は多くの著名人を輩出していることがわかる。なお、同表では中国系、コリア系、フィリピン系の人数が日系より少なくなっているが、既述のとおり同表は網羅的なものではないため、リスト上の人数の多寡が実際の社会進出の度合いと一致しているわけではない。

しかし少なくとも政界進出度に関しては、議席数から進出度の計量的割り出しが可能である。日系のハワイ州議員は、全76議席中28名（上院は25席議席中10名、下院は51議席中18名）で、36.8%の議席を占めている。この割合はハワイ州に占める日系人人口24.5%を大きく超過しており、このことから日系人の政界への進出度が高いことがわかる。なお、国政に関し、ハワイ州からは上院・下院各2名、計48名の国会議員を選出するが、現在、同4議席中2名、50%を日系人（ダニエル・イノウエ上院議員、メイジー・ヒロノ下院議員）が占めている。ハワイ日系人は国政への進出度も高いことがわかる。

表7からは、ハワイの他のアジア系民族グループに関し、中国系、フィリピン系もそれぞれに州議会へ代表を送っていることがわかる一方で、コリア系に関しては州上・下院議員共に見あたらないこともわかる。コリア系の州内人口比が少ないことが、政界進出度の低さの一因である可能性があると思われる。

おわりに

本稿では、ハワイ日系人社会を、人口的・社会的・経済的特徴、社会進出度といった観点から考察してきた。ハワイ日系人は、総人口に占める割合自体は近年低下傾向にあるものの、現在もハワイ州人口の約四分の一を占め、未だ数の上で影響力が大きいと考えられることが示された。

また、ハワイ日系人は、ハワイ移民史については中国系、コリア系及びフィリピン系と多くの共通点を持つ一方で、現在の教育達成度・収入・職業に関しては独自性があることが明らかになった。ハワイ日系人は、他の民族グループと比べて教育達成度・経済的達成度共に高い傾向があり、ハワイの社会的中間層～中上層を着実に占めていることが示された。民族学者の梅棹忠夫は、「日本人の移民はどこへ行っても、その社会の中層部に堅実な地盤を形成していくということです。日本人は、常に力と富に頼っているような傲然たる支配者ではありません。また、社会の下層にうごめく零細民でもありません。」「着実に社会の中層部に、新しい生活を確立してゆく能力を持っています。」と述べている⁴¹⁾が、移民三世、四世の時代になってもなお、ハワイの日系人はその特徴を色濃く持っていると考えられる。

本稿では更に、ハワイ日系人と全米レベルで見た日系人も比較した。その結果、ハワイの日系人は、全米レベルの日系人の教育達成度には及ばないものの、収入の点では全米日系人と同じく安定している傾向が明らかになった。ハワイ日系人と全米レベルでみた日系人の最も顕著な違いは社会における人口比であり、ハワイにおいては、日系人は主流社会に声が届きにくいマイノリティという像からは、相当離れていることがわかった。

なお、本稿では民族グループごとに教育達成度・収入・職業等を考察したが、これらの特徴はあくまで程度問題であり、絶対的なものではないことは留意の必要が

41) 梅棹忠夫「海外移住の文明史的意義」外務省・国際協力事業団『海外移住の意義を求めて』、1979年、27頁。なお梅棹は、日系移民が社会の中層部に生活を確立する主因の一つとして、日系移民の組織運営能力の高さ（人間関係における協調性の高さ・団結力）を挙げている（同文献26-27頁）。

ある。各民族グループの職業の比較考察をした表6からは、既述した日系人の政府関係者割合の多さ等の他にも、例えばコリア系には小売業、芸術・娯楽・宿泊・食料サービスの割合が多く、フィリピン系にはサービス業従事者が多いなど、それぞれの傾向性が窺える。しかし、ハワイへの移民初期のプランテーション労働者のように、ある民族グループが特定の職種のみに従事しているといった極端な状況はもはや見受けられない。ハワイの各民族グループが、割合は異なるもののそれぞれ管理・専門職従事者を輩出していることから、厳しい人種・民族差別の時代は終わり、様々な民族グループに社会進出の機会が開かれるようになったことが窺える。ハワイでは異民族間結婚が進んでおり、また今後、各民族グループが更に社会進出を達成していくことで、格差が薄まってゆく可能性も高いと思われる。

本稿は、米国で特異な位置を占めるハワイ日系人社会を理解する為の諸資料を提示してきた。在米日系人との関係強化は今日の日本政府の重要課題の一つであり、そのためには在米日系人社会の理解が不可欠である。本稿の知見が在米日系人を理解する一助となれば幸いである。

なお、本稿では、ハワイ州内の日系人の相違点（例えば州内の島ごとの特徴や州内の人口分布など）には注目しなかった。ハワイ州内におけるミクロレベルでの分析は、今後の課題となっている。

(筆者は前在ホノルル総領事館専門調査員)

※本稿に対して有益な助言等ご協力をいただきました、在ホノルル総領事館の皆様
に御礼申し上げます。